

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101101
事務事業名	総合計画策定事業
予算書の事業名	4.総合計画策定費
事業期間	開始年度 昭46年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	木下 英暁	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	531999
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
基本構想・基本計画・実施計画の策定及び進行管理 (参考)		単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	政策、施策、事業	➡	対象指標	① 現在の総合計画に記載されている政策数	件	16	16	16	15	15
				② 現在の総合計画に記載されている施策数	件	42	42	42	40	40
				③ 基本事業数	件	245	245	245	240	240
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定。 ②総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査の実施。③新総合計画の策定に向け市民アンケートを実施。④第4次魚津市総合計画策定(平成22年度策定予定)に向けて、審議会・作成会議を実施。 *平成22年度の変更点 引き続き審議会・作成会議等を開催し、第4次魚津市総合計画策定する。	➡	活動指標	① 総合計画審議会	回	0	2	4	0	0
				② 総合計画作成会議	回	0	3	6	0	0
				③ 経営戦略会議	回	6	6	6	6	6
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 政策、施策、事業を体系付けることで、より効率的な行財政経営が可能となり、また、効果的な行政評価が可能となる。	➡	成果指標	① 市の対応が迅速、適切になったと感じている市民の割合	%	32.20	49.40	50.00	50.00	50.00
				②						
				③						
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的な行財政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供が実現しています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年3月、地方自治法の一部改正により、総合計画策定について規定されたことから策定開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	340	4,924	5,959		
				A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	340	4,924	5,959	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) まちづくりの主体が官から民へ、市民主体のまちづくりが主となっており、市民と協働しながら計画を策定していく傾向にある。 効果的な行政評価と連携した総合計画の策定。 政権交代により、総合計画(基本構想)の地方自治法による義務付けが撤廃される可能性有。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	2,200	2,400	1,000	900
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	9,251	10,092	4,205	3,785
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,966	14,175	16,051	4,205	3,785
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員、市民団体からの意見・・・市民と協働した計画づくりをすべき。(ワークショップの開催等)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	他市の総合計画等を入手している。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市で行っている政策・施策・事業体系がこの総合計画に記載されており、これが行政評価の根本となっているため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第2条第4項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 政策、施策、基本事業が上手くリンクしていないケースがあり、この点を修正することで、事業体系がより分かりやすくなり、また、より実態に即した評価が可能となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各課が担当となり個別に行っている住民自治基本条例などの条例策定事業や各種計画の策定事業と連携することで、より実効性のある総合計画になる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 基本構想及び基本計画の審議会への諮問を早い時期に一括して行うことで、審議会の回数を減らすことができ、審議会員へ支払う報酬を減額できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 実施計画に個別事業の事業費を掲載するのではなく、施策単位の金額を中心に掲載することにより、事務量が削減できるとともに、どこに重点配分したかが分かりやすくなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 総合計画は、電子データ化し、ホームページに掲載する等しており、特定受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了	
<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止	

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

新しい総合計画策定にあたっては、現在の計画以上に「市民との協働」の視点を考慮する。 また、行政評価や予算編成と連動した総合計画の進行管理に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	法制審査事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和28年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	南塚 智樹	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	531999
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
魚津市が実施する条例、規則、その他重要規程及び要綱等の制定若しくは改廃などの自治立法方式が、国の法体系の一部として法令の立法方式になっているかを審査するもの。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 条例、規則、その他の重要規程及び要綱等	① 例規集に掲載されている条例等の件数	件	492	501	500	500	500
		② データベース化されている要綱の数	件	290	297	330	350	370
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①起案された条例、規則、規程、要綱等の審査 ②法制審査会の開催 *平成22年度の変更点 特になし	① 法制審査会の開催件数	回	4	4	4	4	4
		② 法制審査にかけられた条例等の件数	件	84	63	70	70	70
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 内容を審査し、法制審査会に諮り、法令等になって公布、制定する。	① 法制審査にかけられた条例等のうち公布、制定された件数	件	78	63	70	70	70
		② 法制審査にかけられた条例等のうち公布、制定された件数の割合	%	92.86	100.00	100.00	100.00	100.00
		③ 新たに制定改廃された例規の数 (年度中に追録依頼した件数)	件	166	67	120	120	120
その結果	<施策の目指すがた> 適切な行財政経営と通じ、市民のニーズに的確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行時から		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 制定条例等の件数が大幅に増えている。 ホームページでの例規、要綱等の公開など、情報開示が求められており、例規、要綱等の改廃が行われた際の、速やかな情報提供が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	760	970	940	940	940
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,196	4,079	3,953	3,953	3,953
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,196	4,079	3,953	3,953	3,953
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村と比較するものではない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指すがたに直結しないが、法令遵守による市政運営、行政サービスの提供に資する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、コピー代等であるが、そのための予算措置は特にしていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

条例、規則等の制定、改廃に際し、指導・助言及び審査を行う業務は、庁内において必要不可欠な事務。研修等の実施により担当職員の実質的向上を図りながら、円滑な審査事務にあたりたい。	二次評価の要否 不要
-----------------------------------------------------------------------------------------	---------------